

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		熊本県		市町村類型	V－1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	20,909,908	23,001,118	実質収支比率	12.4	7.8
市町村名		大津町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	19,562,212	21,871,474	経常収支比率	81.3	88.7
							首都	×	歳入歳出差引	1,347,696	1,129,644	(※1)	(88.4)	(93.9)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	203,543	459,646	標準財政規模	9,219,403	8,535,981
								×	実質収支	1,144,153	669,998	財政力指数	0.76	0.77
人口		令和2年国調(人)	35,187	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	474,155	-11,706	公債費負担比率	14.5	14.7
		平成27年国調(人)	33,452				過疎	×	積立金	311,109	320,908	健全化判断比率		
		増減率 (%)	5.2				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	35,807	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	300,000	360,000	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	35,372		1,232	1,241	指数表選定	○	実質単年度収支	485,264	-50,798	実質公債費比率	6.5	8.0
		令03.01.01(人)	35,394	第1次	7.1	7.7					将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	34,963		6,232	5,402					資金不足比率 (※4)			
		増減率 (%)	1.2	第2次	35.8	33.7								
		うち日本人(%)	1.2		第3次	9,920	9,382							
面積 (km ²)		99.10			57.1	58.5								
人口密度 (人/km ²)		355												
世帯数 (世帯)		14,165												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,671,252	17,565,694			
	市区町村長	1	5,229		一般職員	186	532,146	2,861	うち公的資金	17,721,405	16,730,477			
	副市区町村長	1	5,930		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,109,747	11,224,035			
	教育長	1	5,420		うち技能労務職員	8	23,944	2,993	債務負担行為額(支出予定額)	3,455,311	4,583,207			
	議会議長	1	3,320		教育公務員	12	35,877	2,990	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	2,739		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	418,327	418,296			
	議会議員	14	2,490		合計	198	568,023	2,869	積立金現在高	2,750,844	2,739,735			
									減債基金	535,441	340,835			
									その他特定目的基金	1,642,239	1,389,167			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業会計	(7)	農業集落排水事業会計	(10)	菊池環境保全組合	(9)	熊本県市町村総合事務組合	(11)	大津菊陽水道企業団	団体名(※3)
(2)	大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	(4)	介護保険特別会計	(8)	工業用水道事業会計							(12)	大津町・西原原野組合	
		(5)	後期高齢者医療特別会計									(13)	菊池広域連合	
												(14)	熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
												(15)	熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	5,477,782	26.2	5,477,782	62.4	普通税	5,475,136	100.0	-	
地方譲与税	119,056	0.6	119,056	1.4	法定普通税	5,475,136	100.0	-	
利子割交付金	2,205	0.0	2,205	0.0	市町村民税	2,040,031	37.2	-	
配当割交付金	10,114	0.0	10,114	0.1	個人均等割	61,951	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	20,415	0.1	20,415	0.2	所得割	1,604,006	29.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	129,475	2.4	-	
地方消費税交付金	850,720	4.1	850,720	9.7	法人税割	244,599	4.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	17,748	0.1	17,748	0.2	固定資産税	2,953,752	53.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,951,613	53.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,436	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	346,917	6.3	-	
自動車税環境性能割交付金	7,700	0.0	7,700	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	70,277	0.3	70,277	0.8	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	132,793	0.6	132,793	1.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	50,833	0.2	50,833	0.6	目的税	2,646	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,451	0.0	2,451	0.0	法定目的税	2,646	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	入湯税	2,646	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	77,563	0.4	77,563	0.9	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,318,122	11.1	2,048,918	23.3	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	2,048,918	9.8	2,048,918	23.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	269,204	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	9,026,932	43.2	8,757,728	99.8	合計	5,477,782	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	4,103	0.0	4,103	0.0					
分担金・負担金	130,721	0.6	-	-					
使用料	199,360	1.0	6,870	0.1					
手数料	69,574	0.3	228	0.0					
国庫支出金	4,118,168	19.7	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,692,765	8.1	-	-					
財産収入	12,357	0.1	6,801	0.1					
寄附金	441,878	2.1	-	-					
繰入金	985,388	4.7	-	-					
繰越金	1,129,645	5.4	-	-					
諸収入	212,101	1.0	638	0.0					
地方債	2,886,916	13.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	768,316	3.7	-	-					
歳入合計	20,909,908	100.0	8,776,368	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率 (%) 現・計 年	合計	99.2	97.0	98.9	96.8
	市町村民税	98.6	96.1	98.8	96.2
	純固定資産税	99.5	97.3	98.9	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,441,828	実質収支	152,106	
下水道	326,094	再差引収支	121,637	
上水道		加入世帯数(世帯)	3,752	
工業用水道		被保険者数(人)	5,986	
交通		被保険者 1人当り	保険税(料)収入額	98
国民健康保険	241,336		国庫支出金	
その他	874,398		保険給付費	345

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	104,468	0.5	-	104,468	
総務費	2,964,904	15.2	100,167	2,798,578	
民生費	6,550,525	33.5	122,845	2,336,307	
衛生費	1,203,377	6.2	4,329	871,811	
労働費	-	0.0	-	256	
農林水産業費	868,078	4.4	142,679	335,205	
商工費	335,286	1.7	-	299,182	
土木費	1,455,128	7.4	865,699	503,343	
消防費	599,521	3.1	113,344	485,494	
教育費	1,907,502	9.8	731,823	1,129,116	
災害復旧費	1,741,402	8.9	-	62,037	
公債費	1,831,734	9.4	-	1,738,716	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,562,212	100.0	2,080,886	10,664,513	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,646,578	44.2	4,738,250	4,689,127	49.1
人件費	2,034,825	10.4	1,899,736	1,855,898	19.4
うち職員給	1,083,276	5.5	1,015,546	-	-
扶助費	4,780,019	24.4	1,097,798	1,094,513	11.5
公債費	1,831,734	9.4	1,738,716	1,738,716	18.2
元利償還金	1,831,734	9.4	1,738,716	1,738,716	18.2
うち元金	1,781,358	9.1	1,691,910	1,691,910	17.7
うち利子	50,376	0.3	46,806	46,806	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,093,346	36.3	5,652,177	3,067,263	32.1
物件費	2,214,146	11.3	1,638,915	1,193,914	12.5
維持補修費	284,878	1.5	192,927	189,825	2.0
補助費等	1,877,835	9.6	1,317,639	778,836	8.2
うち一部事務組合負担金	721,086	3.7	721,086	535,642	5.6
繰出金	1,115,734	5.7	903,574	864,172	9.1
積立金	1,393,890	7.1	1,393,519	-	-
投資・出資金・貸付金	206,863	1.1	205,603	40,516	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,822,288	19.5	276,086	-	-
うち人件費	1,704	0.0	1,167	-	-
普通建設事業費	2,080,886	10.6	214,049	-	-
うち補助	1,507,664	7.7	33,134	-	-
うち単独	549,272	2.8	168,565	-	-
災害復旧事業費	1,741,402	8.9	62,037	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,562,212	100.0	10,664,513	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	20,880	19,571	1,309	1,106	995	18,671	
2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計	48	10	38	38	0	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	20,919	19,571	1,348	1,144		18,671	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,111	2,959	152	152	217	-	-	-	
2 介護保険特別会計	2,881	2,722	159	159	406	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	367	364	3	3	86	-	-	-	
4 公共下水道事業会計	720	767	▲47	136	215	3,497	745	-	法適用企業
5 農業集落排水事業会計	118	157	▲39	34	111	1,218	533	-	法適用企業
6 工業用水道事業会計	64	62	2	130	-	2	-	-	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				613		4,717	1,278		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 熊本市町村総合事務組合	8,355	7,209	1,146	1,146	13	-	-	※特別会計(生活環境事業)の繰入金
2 菊池環境保全組合	5,488	5,316	172	172	-	14,397	2,790	
3 大津菊陽水道企業団	1,331	1,023	308	1,121	-	521	-	法適用企業
4 大津町・西原原野組合	1	1	1	1	-	-	-	
5 菊池広域連合	2,556	2,449	107	100	2	610	117	
6 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	258	247	11	11	-	-	-	
7 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	300,630	289,232	11,398	6,149	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,700		15,528	2,907	

公債費負担の状況

実質公債費比率率 (千円・%)					
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金		1,635,003	1,770,222	1,831,734	23.7
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	166,487	91,447	88,585	1.1
	組合等が繰じた地方債の元利償還金に対する負担金等	71,817	37,197	50,779	0.7
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	27,849	33,030	12,158	0.2
	一時借入金の利息	-	-	-	-
合計 (A)		1,901,156	1,931,896	1,983,256	
内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	9,485	9,567	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	17,763	16,624	4,375	0.1
	利子補給に係るもの	601	6,839	7,783	0.1
特定財源の額	(B)	91,149	93,741	93,018	
標準財政規模	(C)	7,990,393	8,535,981	9,219,403	
算入公債費等の額	(D)	1,246,639	1,401,560	1,494,332	
	(C)-(D)	6,743,754	7,134,421	7,725,071	
実質公債費比率	(単年度)	8.4	6.1	5.1	
((A)-(B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100		(3ヵ年平均)	9.6	8.0	6.5

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）												
区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳		令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	16,989,936	17,565,695	18,671,252	241.7	PF1事業に係るもの		-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	19,100	9,649	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	2,199,586	1,631,756	1,278,237	16.5	国営土地改良事業に係るもの		19,100	9,649	-	-	
	組合等負担等見込額	630,214	2,493,055	2,907,188	37.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	622,902	581,637	362,056	4.7	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-	
	合計	(E)	20,461,738	22,281,792	23,218,733	-	その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	5,221,890	5,108,664	5,647,553	73.1	企業債等繰入見込額	公共下水道事業会計	-	915,145	744,909	9.6	
	充当可能特定歳入	960,344	975,016	996,267	12.9		農業集落排水事業会計	-	716,611	533,328	6.9	
	基準財政需要額算入見込額	16,641,525	17,968,345	18,379,444	237.9		介護保険特別会計	-	-	-	-	
	合計	(F)	22,823,759	24,052,025	25,023,264		-	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
	将来負担比率((E)-(F))/(C)-(D) × 100	-	-	-	-		その他の会計	2,199,586	-	-	-	-
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-			
	実質赤字比率	-	13.47		20.00	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-		
	連結実質赤字比率	-	18.47		30.00	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-		
	実質公債費比率	6.5	25.0		35.0	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-		
	将来負担比率	-	350.0		-	-	-	-	-	-		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

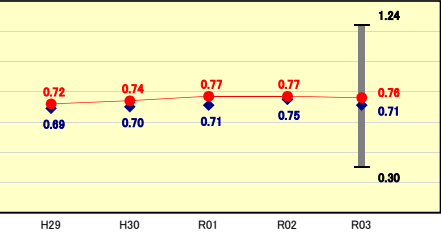
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	35,807	人(R4.1.1現在)							
うち日本人	35,372	人(R4.1.1現在)							
面積	99.10	km ²							
歳入総額	20,909,908	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%				
歳出総額	19,562,212	千円	運 転 実 質 赤 字 比 率	-	%				
実 質 収 支	1,446,153	千円	実 質 公 債 費 比 率	6.5	%				
標準財政規模	9,219,403	千円	得 来 負 担 比 率	-	%				
地方債現在高	18,671,252	千円	市 町 村 類 型	H29	V-1	H30	V-1	R01	V-1
			(年 度 毎)	R02	V-1	R03	V-1		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

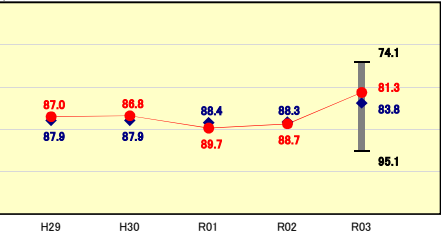
類似団体内順位 14/37 全国平均 0.50 熊本県平均 0.36



財政力指数は、類似団体平均とほぼ同水準を維持している。今後も人口増や企業の設備投資等に伴い税収の増加は見込まれるものの、人口増等に伴う基準財政需要額も増加するため、新規事業や投資的経費の抑制のみならず、税の徴収率の向上を図るなど安定した自主財源を確保することが課題である。

財政構造の弾力性

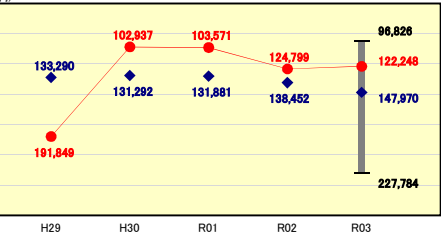
類似団体内順位 12/37 全国平均 88.9 熊本県平均 89.1



歳出では物件費(物価高騰)や公債費(熊本地震関係の償還増)等が増額したことで経常経費充当一般財源は増額したものの、歳入で災害復旧事業債の償還元金の増や臨時財政対策債償還基金費の増により普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことに加え、個人の所得の増や人口増、熊本地震による家屋の建替え、企業の設備投資などにより町税が増収し、経常収支比率は前年度比7.4ポイントの減少となった。しかしながら、この減少は普通交付税等の増額の影響が大きく、今後も公債費や扶助費の増加が見込まれるため、引き続き経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,248円]



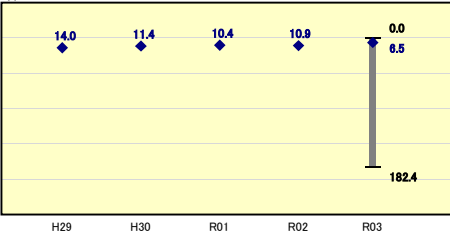
人件費については、今後の人口増による行政需要の拡大に対応すべく、職員の増員を予定していることに加え、再任用職員の増や会計年度任用職員制度開始に伴う共済負担金の増により増加した。物件費については、物価高騰の影響に伴う委託料や使用料が増加したものの、ふるさと寄附業務委託料やGIGAスクール構想に係る児童生使用端末等購入費の減により減少となった。引き続き、事務事業の再編整理、廃止・統合を行うとともに、適切な職員管理等に取り組み、経費の節減に努める。

令和3年度

熊本県大津町

将来負担の状況

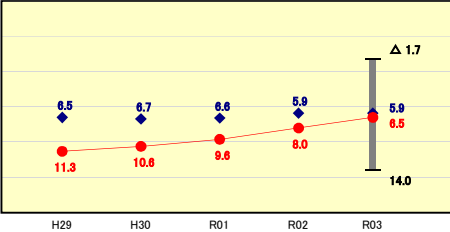
類似団体内順位 1/37 全国平均 15.4 熊本県平均 46.5



将来負担比率の分析欄
公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減額し、充当可能基金、充当可能特定歳入及び基準財政需要額算入見込額が増額したものの、熊本地震による災害復旧関連の地方債の増や新環境工場建設に伴う組合負担等見込額の増により将来負担額が増額し、将来負担比率は増となった。
熊本地震の影響により、地方債の現在高は大きく増加し実質的な負担は増しているため、今後は公債費等の義務的経費の削減も視野に入れ、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

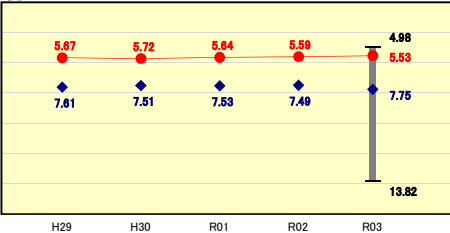
類似団体内順位 19/37 全国平均 5.5 熊本県平均 7.3



実質公債費比率の分析欄
単年度実質公債費比率は、標準税収入等、普通交付税及び臨時財政対策債の増による標準財政規模の増加、一部事務組合への負担金の増、基準財政需要額に算入する公債費の増、公債費に準ずる債務負担行為の減等により、5.1%となり、令和3年度の実質公債費比率(3か年平均)は前年度比1.5ポイントの減となったが、類似団体平均と比較するとやや高い水準にある。今後も新庁舎建設事業に係るの地方債の償還開始を予定しているが、交付税算入は全額ではないため実質公債費比率の増加が見込まれる。

定員管理の状況

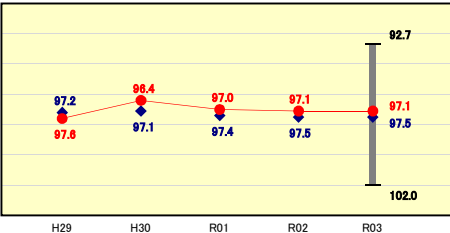
類似団体内順位 3/37 全国平均 8.21 熊本県平均 10.21



人口1,000人当たり職員数の分析欄
過去の行財政改革や、大量退職などにより、類似団体平均を大きく下回っている。今後は人口増に伴う行政需要拡大に対応するため、定員管理計画等の見直しを行い、職員定数の適正化に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 18/37 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



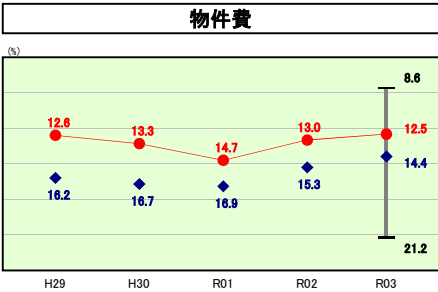
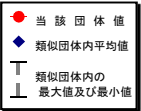
ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均とほぼ同水準である。今後新たな定員管理計画、更には行革大綱等を策定し、これに基づき各種手当調整給等について総点検を行い、給与の適正化に取り組む。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	35,807	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	35,372	人(R4.1.1現在)			
面積	99.10	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	20,909,908	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	19,562,212	千円	実質公債費比率	6.5	%
実質収支	1,144,153	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	9,219,403	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
地方債現在高	18,671,252	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



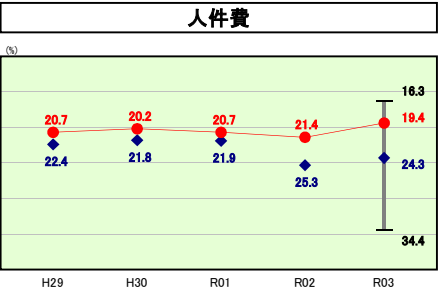
類似団体内順位 10/37

全国平均 13.8

熊本県平均 11.4

物件費の分析欄

物価高騰の影響による委託費や使用料に係る単価の増や新庁舎移行に伴う管理費用の増等により経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源の増が影響し、前年度比0.5ポイントの減となった。類似団体平均と比較すると低い水準であるが、今後も物価高騰の影響や人口増による行政需要の増加が見込まれるため、引き続き収支の均衡を保持した健全財政に努め、低い水準の維持に努める。



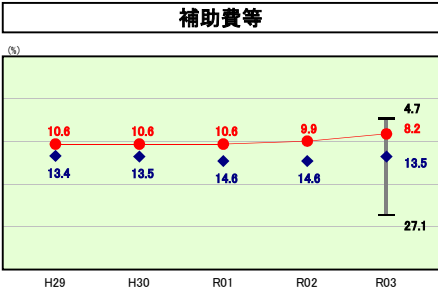
類似団体内順位 7/37

全国平均 25.2

熊本県平均 26.0

人件費の分析欄

人件費は、再任用職員の増や会計年度任用職員制度開始による雇用保険料の増により経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源の増が影響し、前年度比2.0ポイントの減となっている。今後は人口増に伴う行政需要の増加のため、職員数の増加が見込まれる。新たな定員管理計画や行財政改革大綱等に基づき、適正な職員配置を図っていく。



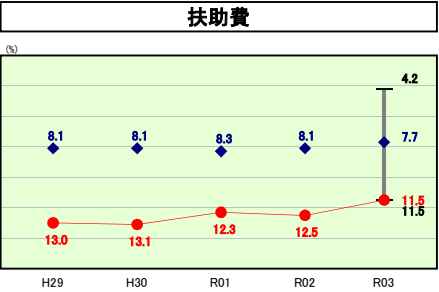
類似団体内順位 4/37

全国平均 10.2

熊本県平均 10.0

補助費等の分析欄

新環境工場建設事業の完了による物件費の減や負担割合の減に伴う菊池環境保全組合負担金の減及びし尿処理施設の維持管理費の減に伴う菊池広域連合負担金の減により、補助費は前年度比1.7ポイントの減となった。類似団体平均と比べると低い水準であるが、新環境工場に係る地方債の償還が始まると菊池環境保全組合への負担金が増加するため、各種団体への補助金の見直しを引き続き行っていく。



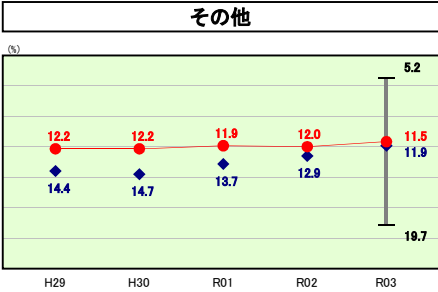
類似団体内順位 37/37

全国平均 12.0

熊本県平均 12.0

扶助費の分析欄

扶助費は、依然として増加傾向にあり、類似団体平均を大きく上回っている。子ども医療費の年齢制限の引き上げや自立支援に係る障害福祉サービス費の増、障害児支援事業費の増に伴い、経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源の増が影響し、前年度比1.0ポイントの減となった。今後は人口増や少子高齢化、施設増によるサービス向上に伴い、扶助費の増加が見込まれる。



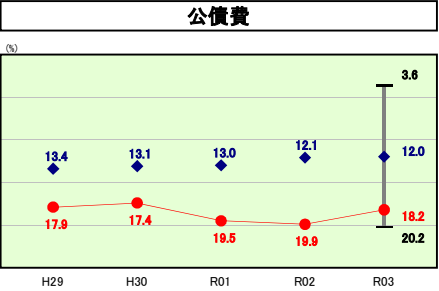
類似団体内順位 15/37

全国平均 12.0

熊本県平均 12.3

その他の分析欄

介護保険特別会計への繰出金及び公共施設の維持補修費が増加したことにより、経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源の増が影響し、前年度比0.5ポイントの減となった。少子高齢化に伴い、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の他会計への繰出金といった経常経費は今後増加が見込まれるため、今後も経常経費の見直しを行っていく。



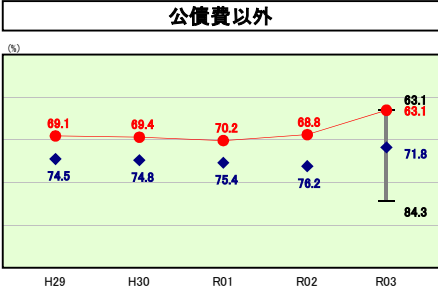
類似団体内順位 35/37

全国平均 15.7

熊本県平均 17.4

公債費の分析欄

公債費は、熊本地震に係る災害復旧事業債の償還が増額し、経常経費充当一般財源は増加したものの、経常一般財源の増が影響し、1.7ポイントの減となった。熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の算入率が高いが、今後は新庁舎建設の災害復旧事業債の元金償還の開始に伴い、公債費の更なる増加が見込まれる。既存事業の見直しを行いながら、計画的な起債管理に努める。



類似団体内順位 1/37

全国平均 73.2

熊本県平均 71.7

公債費以外の分析欄

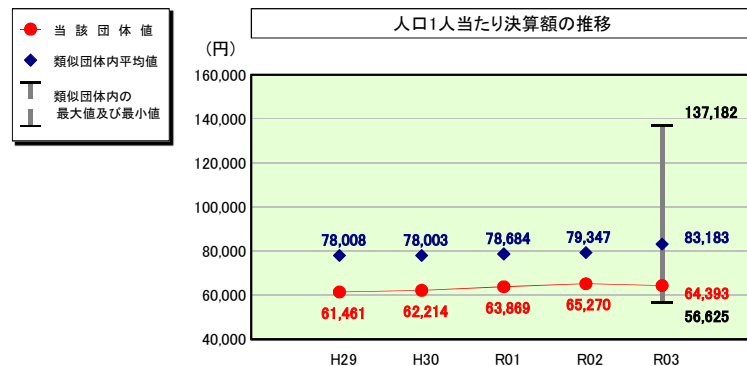
人件費、物件費、扶助費、維持補修費、繰出金は増額したものの、経常一般財源の増が影響し、前年度比5.7ポイント減少している。今後も物価高騰による物件費の増や菊池環境保全組合負担金等の増も見込まれるため、引き続き経常経費の見直しを行い、経常的な経費に充当できる一般財源の確保に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県大津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

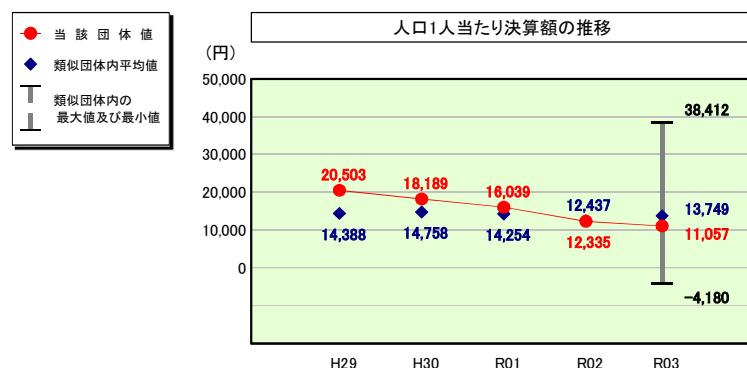
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,034,825	56,828	75,794	▲ 25.0
一部事務組合負担金(補助費等)	289,097	8,074	8,131	▲ 0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,127	1,177	549	114.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	96,207	2,687	2,734	▲ 1.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,704	48	1,219	▲ 96.1
▲退職金	▲ 158,224	▲ 4,419	▲ 5,248	▲ 15.8
合計	2,305,736	64,393	83,183	▲ 22.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.53	7.75	▲ 2.22
ラスパイレス指数	97.1	97.5	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

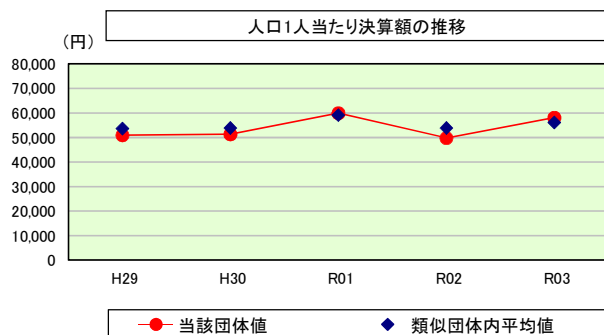


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,831,734	51,156	33,516	52.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	88,585	2,474	11,499	▲ 78.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,779	1,418	2,953	▲ 52.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	12,158	340	178	91.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 93,018	▲ 2,598	▲ 2,838	▲ 8.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,494,332	▲ 41,733	▲ 31,562	32.2
合計	395,906	11,057	13,749	▲ 19.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	1,750,067	50,892	122.5	53,655	▲ 6.1	128.6
うち単独分	473,523	13,770	1.9	32,719	▲ 9.6	11.5
H30	1,786,485	51,353	0.9	53,869	0.4	0.5
うち単独分	478,110	13,744	▲ 0.2	35,046	7.1	▲ 7.3
R01	2,103,892	59,897	16.6	59,119	9.7	6.9
うち単独分	339,510	9,666	▲ 29.7	29,900	▲ 14.7	▲ 15.0
R02	1,763,876	49,835	▲ 16.8	53,895	▲ 8.8	▲ 8.0
うち単独分	536,847	15,168	56.9	31,224	4.4	52.5
R03	2,080,886	58,114	16.6	56,181	4.2	12.4
うち単独分	549,272	15,340	1.1	32,039	2.6	▲ 1.5
過去5年間平均	1,897,041	54,018	28.0	55,344	▲ 0.1	28.1
うち単独分	475,452	13,538	6.0	32,186	▲ 2.0	8.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県大津町

人口	35,807人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,372人(※4.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	99.10km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	20,908,908千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,562,212千円	市町村類型	H29 V-1	H30 V-1
歳入総額	1,144,153千円	(年度毎)	R02 V-1	R03 V-1
歳入総額	9,219,403千円			
標準財政規模	18,671,252千円			
地方債現在高				

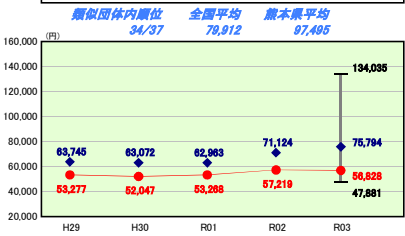


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

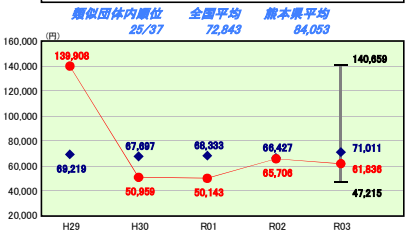
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

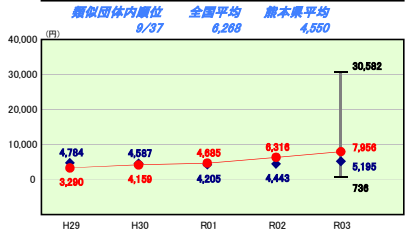
人件費



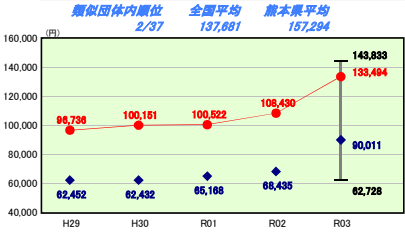
物件費



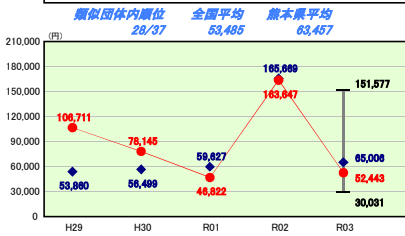
維持補修費



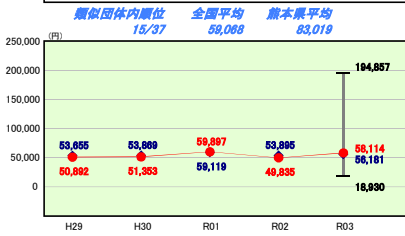
扶助費



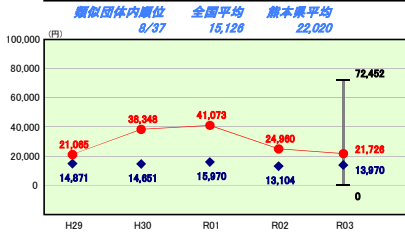
補助費等



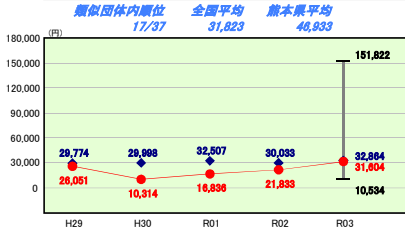
普通建設事業費



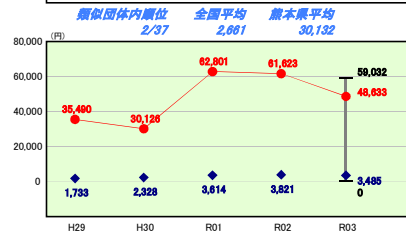
普通建設事業費(うち新規整備)



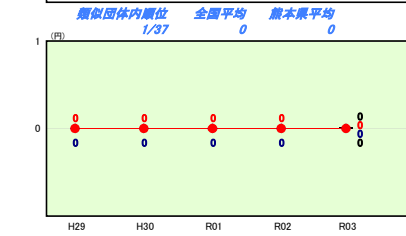
普通建設事業費(うち更新整備)



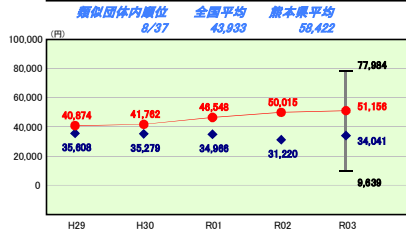
災害復旧事業費



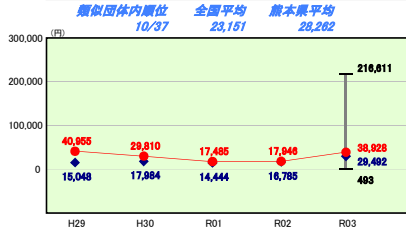
失業対策事業費



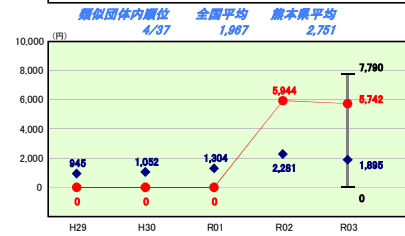
公債費



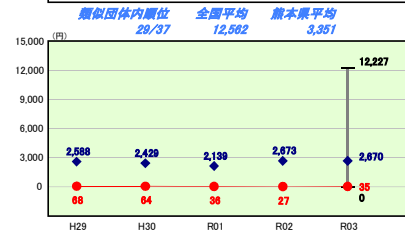
積立金



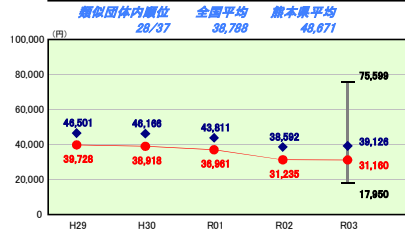
投資及び出資金



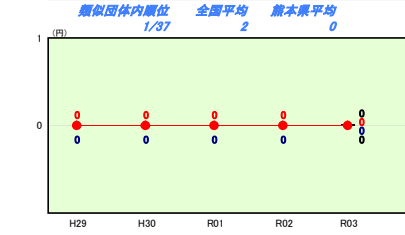
貸付金



繰出金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析概

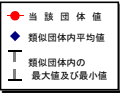
平成28年熊本地震に係る新庁舎建設事業により、令和2年度に引き続き災害復旧費が平均を大きく上回っているが、令和3年度に新庁舎が完成したため、今後は減少する見込みである。補助費等は特別定額給付金事業の完了により大幅に減少し、物件費はGIGAスクール構想用タブレット端末購入事業の完了により減少した。
扶助費は依然として増加傾向であり、令和3年度は、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金の増により大きく増加した。この大幅増加は臨時的なものであるため、令和4年度は減少するが、今後も人口増及び少子高齢化に伴い増加傾向は続くことが見込まれる。
公債費は、今後は新庁舎建設事業など平成28年熊本地震に伴う起債の元金償還開始に伴い増大することが見込まれる。償還は長期にわたるものであるため、交付税算入率の高い地方債を活用するなど計画的な公債費管理に努めるとともに、社会情勢を常に注視し、自主財源の確保に努めなければならない。
新型コロナウイルス対策や物価高騰対策、次の災害等への備え、人口増に伴う行政需要の増大に対応すべく、健全で堅実な財政運営を行ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

熊本県大津町

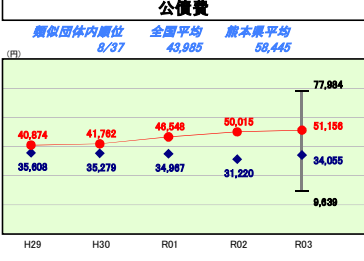
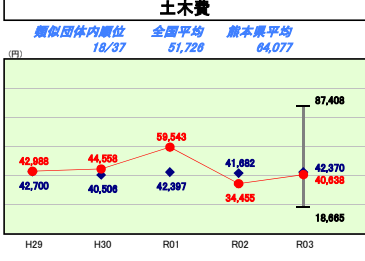
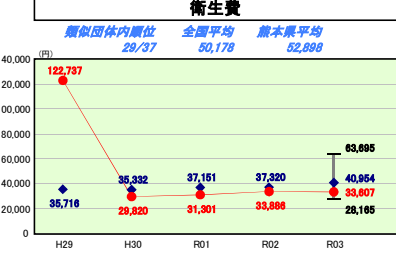
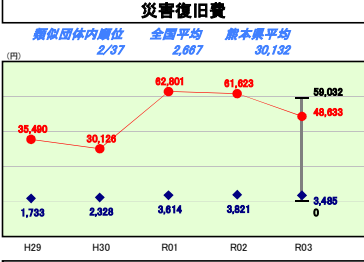
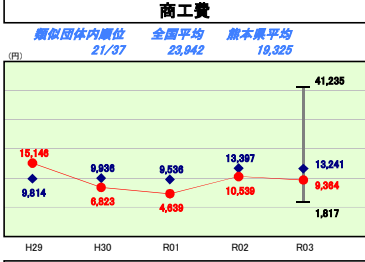
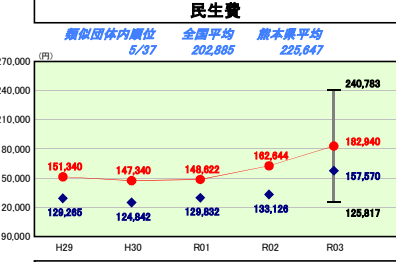
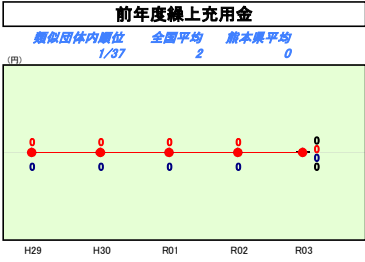
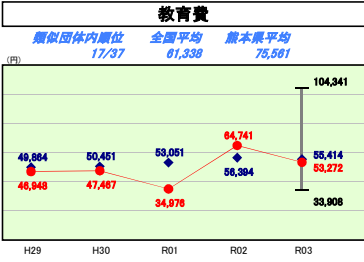
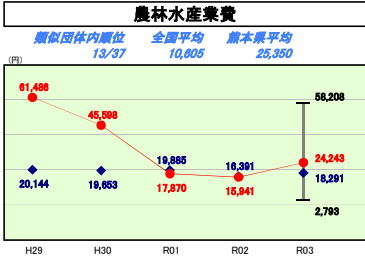
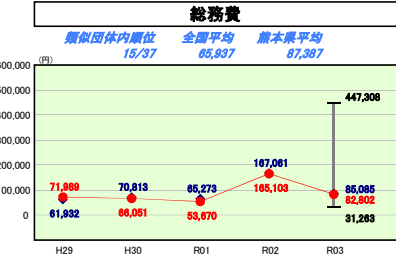
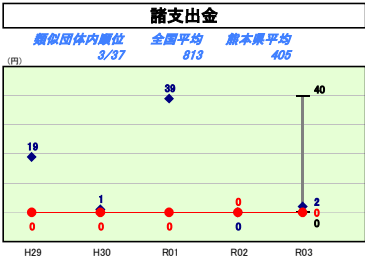
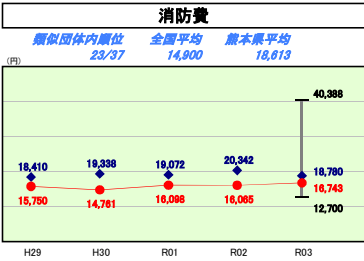
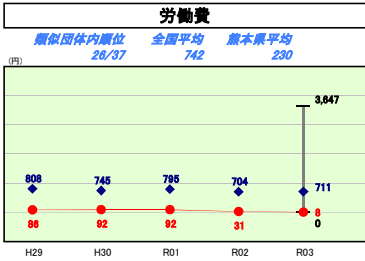
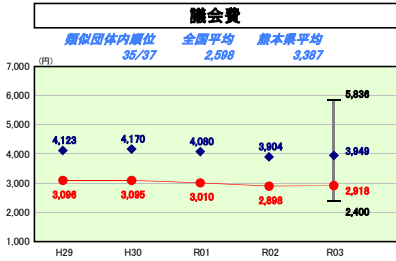
人	口	35,807	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本	人	35,372	人(R4.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	%
		99.10	km ²	実	質	公	債	費	比	6.5	%
面	積	20,909,909	千円	特	定	費	担	比	率	-	%
入	出	19,562,212	千円	市	町	村	類	型		H29	V-1
歳	入	1,144,153	千円	(	年	度	毎	)		R02	V-1
歳	出	9,219,403	千円							R03	V-1
標準財政規模		18,671,252	千円								
地方債現在高											



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

災害復旧費は類似団体平均を大きく上回っており、平成28年熊本地震に係る新庁舎建設事業が大きな要因となっている。

総務費、教育費については、新型コロナウイルス感染症対策である特別定額給付金、GIGAスクール構想用タブレット端末購入事業の完了により大幅に減少している。

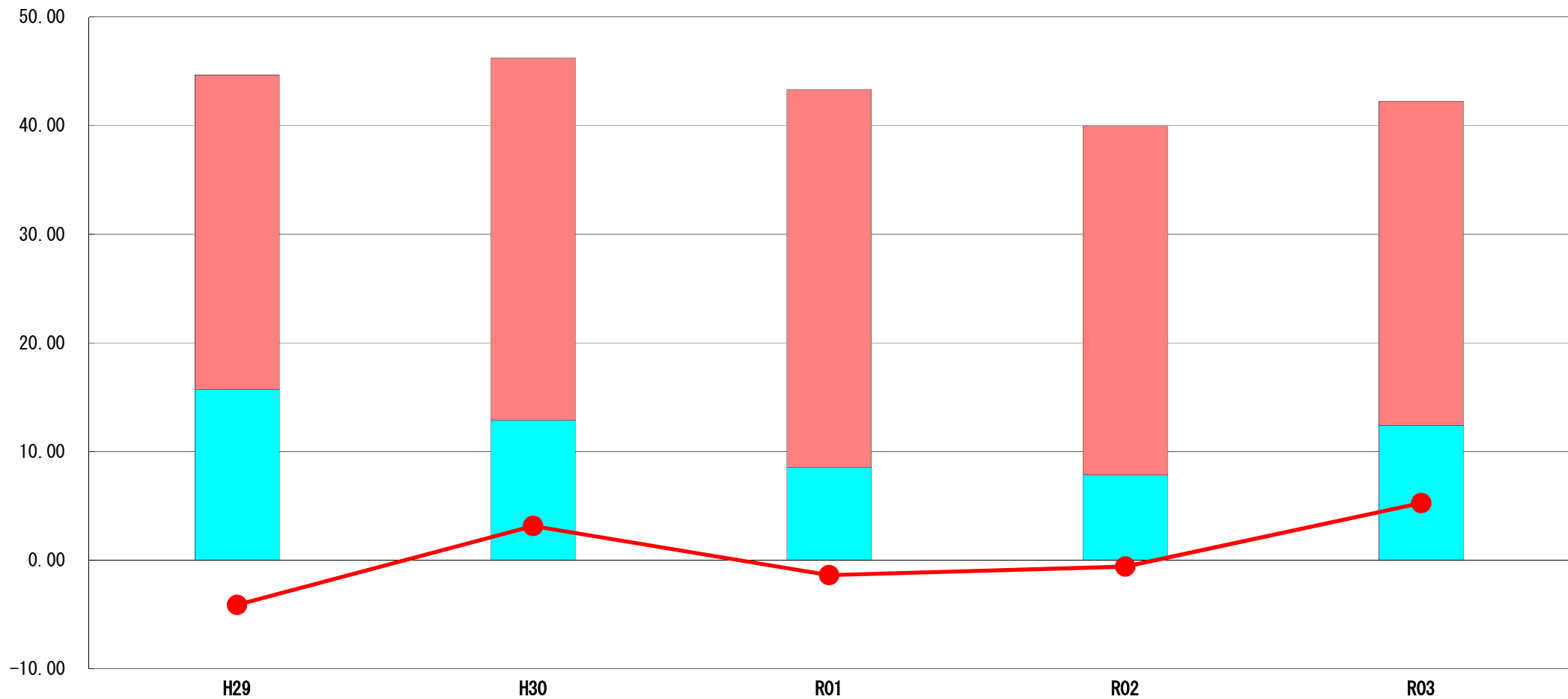
民生費については、子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時特別給付金等の新型コロナウイルス感染症対策費の増や人口増、少子高齢化等に伴う行政需要の増加により増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		28.94	33.35	34.78	32.10	29.84
実質収支額		15.72	12.89	8.53	7.85	12.41
実質単年度収支		▲ 4.12	3.15	▲ 1.38	▲ 0.60	5.26

分析欄

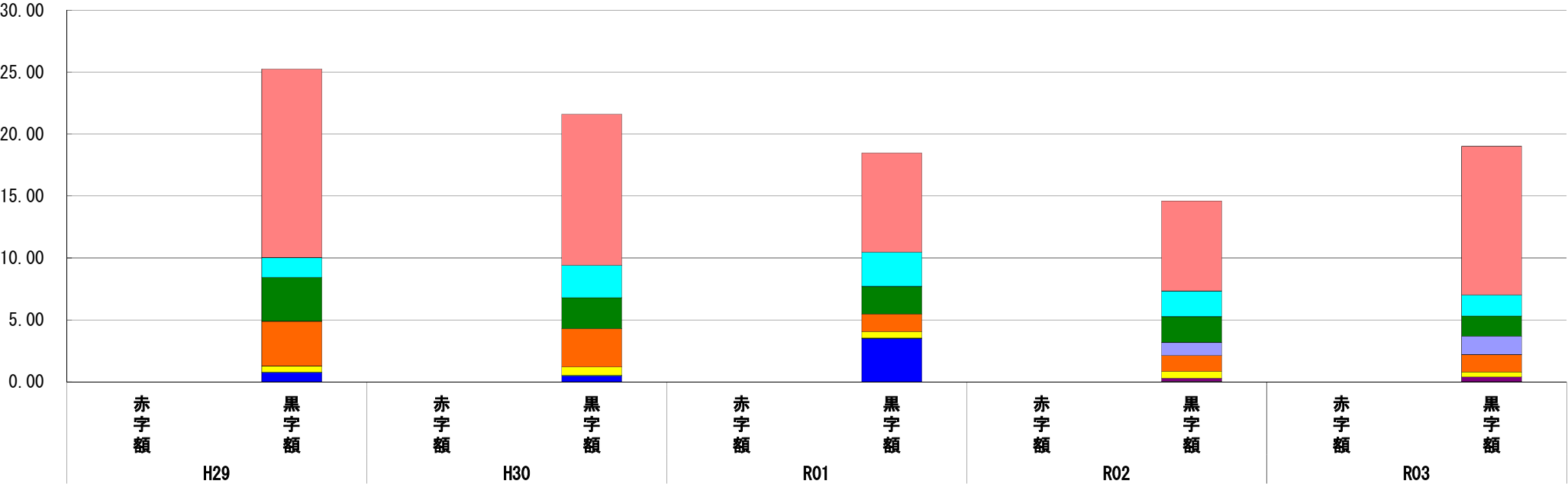
財政調整基金について、令和2年度決算に係る財政調整基金への積立（1/2）が311百万円で前年より減額（▲10百万円）し、余剰金の発生額についても前年より減額したが、基金取り崩し額が前年度より減額し、地方税や普通交付税等が増額したことにより、実質単年度収支はプラスとなった。今後も公債費等は増加する見込みであるが、税收等も増加傾向が続くことから、実質単年度収支はプラスを維持していく見込み。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

熊本県大津町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
一般会計		15.22	12.21	8.00	7.28	11.99
介護保険特別会計		1.59	2.61	2.77	2.06	1.72
国民健康保険特別会計		3.56	2.50	2.24	2.10	1.64
公共下水道事業会計		-	-	-	1.05	1.47
工業用水道事業会計		3.62	3.09	1.42	1.27	1.40
大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計		0.49	0.67	0.52	0.56	0.41
農業集落排水事業会計		-	-	-	0.26	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.04	0.03	0.03	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.75	0.49	3.50	-	-

分析欄

すべての会計で黒字であるが、介護保険特別会計については、余剰金発生により介護給付費準備基金へ積立を行ったことで黒字額が減少している。
国民健康保険特別会計については、税収の減により黒字額が減少している。
各会計繰出基準外の繰出しがないように、今後もこの状態を維持していく。
なお、令和2年度より公共下水道特別会計、農業集落排水特別会計が公営企業会計に移行したが、料金改定も含め、運営については積極的に関与する必要がある。

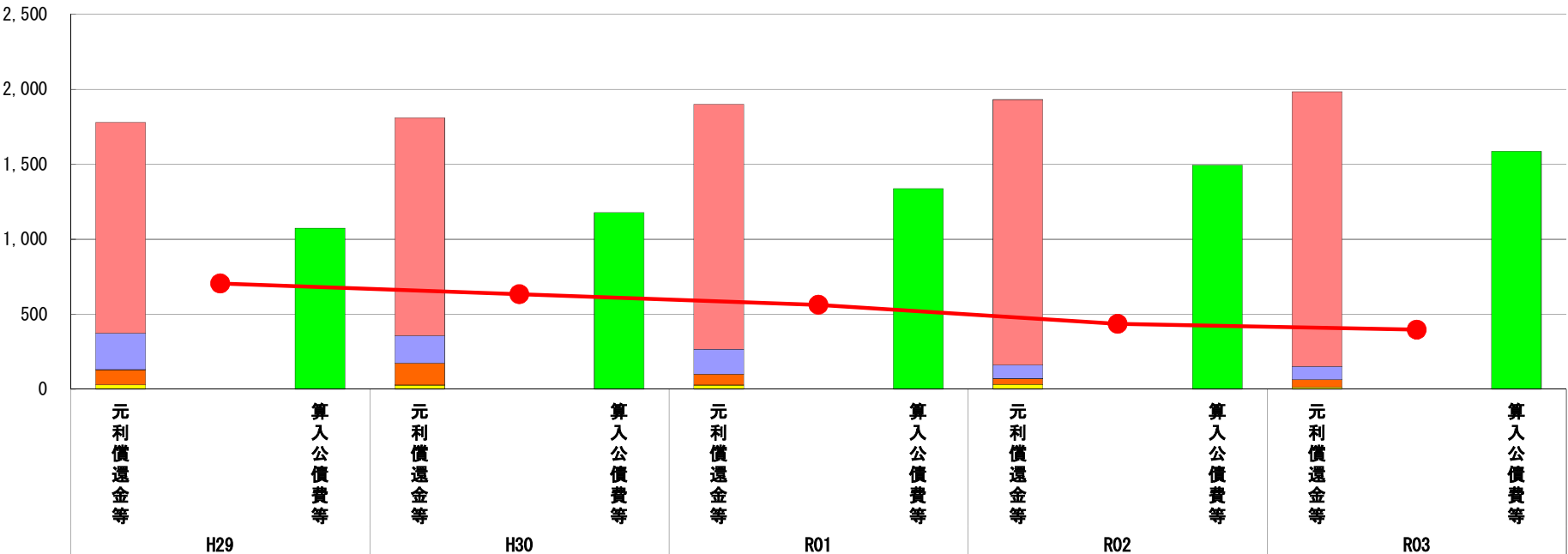
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金	1,406	1,453	1,635	1,770	1,832
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	243	184	166	91	89
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	101	146	72	37	51
	債務負担行為に基づく支出額	29	28	28	33	12
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)		1,074	1,178	1,338	1,495	1,587
(A) - (B)		705	633	563	436	397

分析欄

令和3年度は、熊本地震に係る地方債の元利償還金が増加したが、交付税算入率が高いため算入公債費等も増加したことに加え、国営菊池地区土地改良事業に係る負担金が減少したことにより、分子は減となった。

今後も新庁舎建設に係る災害復旧事業債の元利償還金の増加が見込まれるが、平成28年熊本地震からの復旧・復興事業に係る交付税の算入率が高いため、実質公債費比率が大幅に増加することはないと見込んでいる。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度				
		H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

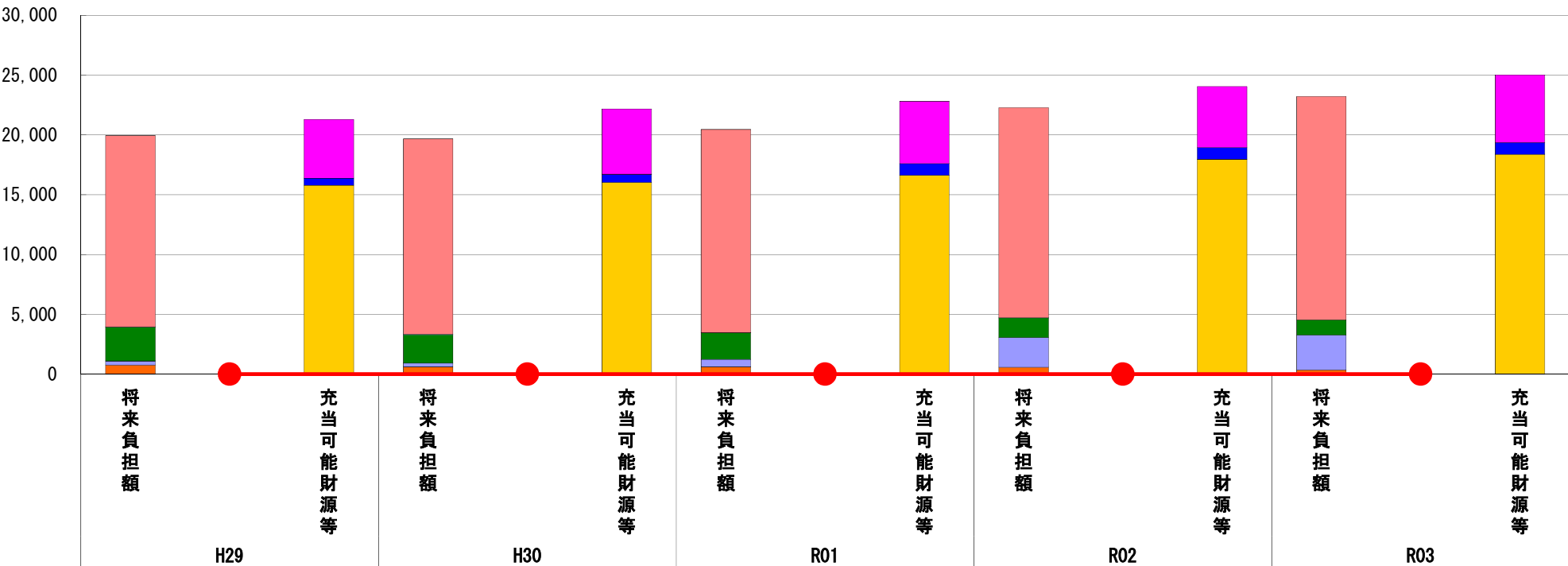
活用無し

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

熊本県大津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,985	16,334	16,990	17,566	18,671
	債務負担行為に基づく支出予定額		38	29	19	10	-
	公営企業債等繰入見込額		2,824	2,385	2,200	1,632	1,278
	組合等負担等見込額		321	296	630	2,493	2,907
	退職手当負担見込額		782	625	623	582	362
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,925	5,457	5,222	5,109	5,648
	充当可能特定歳入		582	689	960	975	996
		基準財政需要額算入見込額	15,802	16,037	16,642	17,968	18,379
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,359	▲ 2,514	▲ 2,362	▲ 1,770	▲ 1,805

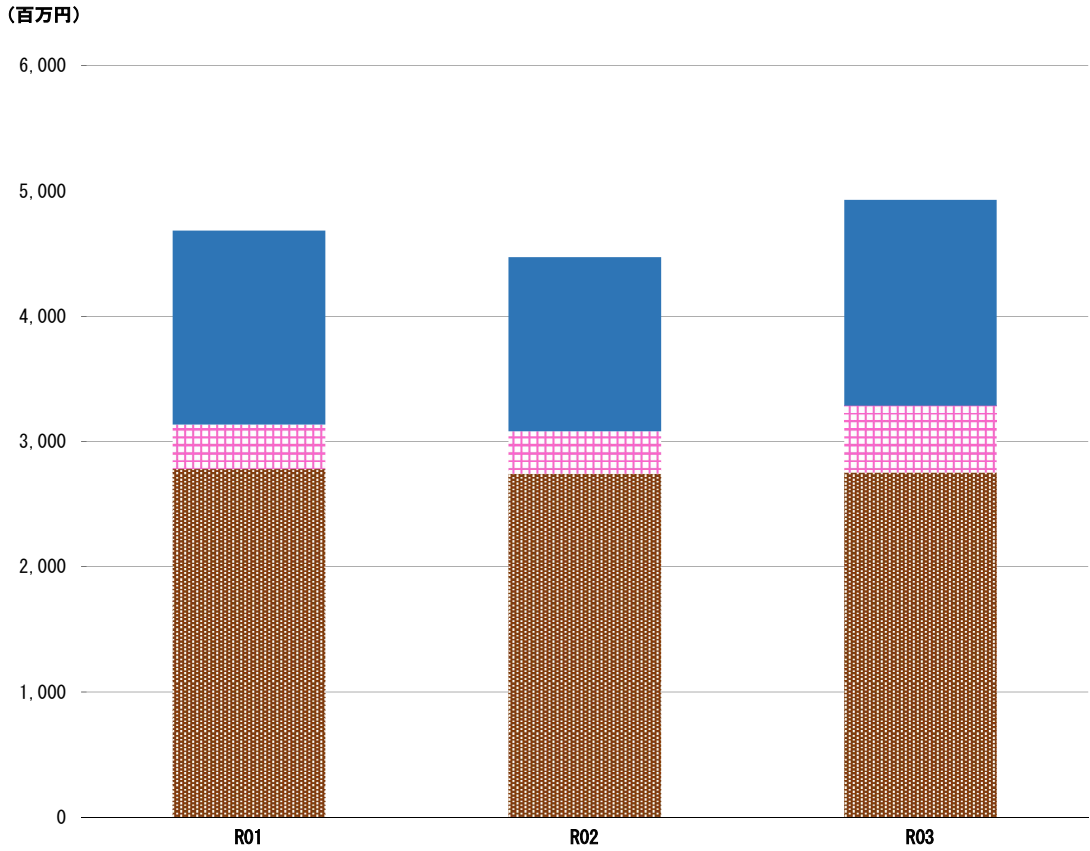
分析欄

熊本地震による災害復旧関連の地方債の増や新環境工場建設に伴う組合負担等見込額の増により将来負担額が増額したものの、災害復旧事業債償還に伴う基準財政需要額算入見込額の増や臨時財政対策債償還基金費としての減債基金への積み立て、公共施設整備基金への積み立てにより充当可能財源等が増加し、将来負担比率の分子は前年度より35百万円のマイナスとなった。

今後は学校教育施設の改修に伴う地方債発行等により、将来負担額の増加傾向は続く見込みである。充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額は増加するが、公共施設整備基金の取り崩しにより充当可能基金は徐々に減少する見込みである。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分		R01	R02	R03
	財政調整基金	2, 779	2, 740	2, 751
	減債基金	357	341	535
	その他特定目的基金	1, 547	1, 389	1, 642
	公共施設整備基金	501	512	1, 113
	大津町工場等振興奨励基金	156	132	203
	社会福祉振興基金	200	200	200
	熊本地震大津町復興基金	185	147	127
	学校教育施設整備基金	3	3	3
基金残高合計		4, 683	4, 470	4, 929

令和3年度

熊本市大津町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金は税収の増等により積み立てが取り崩しを上回ったため、前年比11百万円の増となり、減債基金は臨時財政対策債償還基金費として積み立てを行ったため増となった。その他特定目的基金については、公共施設整備基金及び工場等振興奨励基金は積立額が大きかったため増、熊本地震大津町復興基金は取崩額が大きかったため減となった。

(今後の方針)

- 企業誘致の推進のため、大津町工場等振興奨励基金については計画的に積立が必要である。
- 公共施設整備基金については、個別施設計画や振興総合計画に計上している令和5年度～令和10年度の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額になる見込みであることから、負担平準化のため、比較的一般財源充当額が少ない令和4年度までに計画的な積み立てが必要である。

財政調整基金

(増減理由)

令和2年度決算に係る財政調整基金への積立(1/2)が311百万円で前年より減額(▲10百万円)となり、人件費や公債費の増により余剰金の発生額も前年より減額したが、地方税や普通交付税等が増額したことにより取崩額が前年度より減額し、年度内の積立額が取崩額を上回ったため、前年度比11百万円の増となった。

(今後の方針)

- 平成28年度においては、熊本地震の発生直後から避難所対応、庁舎機能分散、廃棄物処理等、次々と状況が変化して行く中、専決予算等で財政調整基金を12億円程度を繰り入れ、それにより予算編成を行うことができた。これらを踏まえ、常時20億円程度は保有すべきだと考える。

減債基金

(増減理由)

臨時財政対策債償還基金費を積み立て、学校教育施設建設事業、災害対策債の元利償還金の財源として取り崩しを行い、積立額が取崩額を上回ったため194百万円の増となった。

(今後の方針)

- 学校教育施設の元利償還は今後も続くことから、同水準の取り崩しを予定している。
- 令和元年度から災害対策債の償還が始まったため、交付税措置されない部分を補填するために同水準の取崩しを予定している。
- 令和3年度に借入れた臨時財政対策債の償還が令和13年度までであるため、毎年11百万円程度の取り崩しを予定している。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- 公共施設整備基金：公共施設の整備に要する経費の財源として積み立てるもの。
- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てるもの。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの早期復興を図るために積み立てるもの。

(増減理由)

- 公共施設整備基金：公共施設整備基金は令和5年度以降の公共施設整備の財源として積み立てたことにより601百万円の増となった。
- 大津町工場等振興奨励基金：町内進出企業への工場等振興奨励補助金の財源として積み立てたため71百万円の増となった。
- 熊本地震大津町復興基金：平成28年熊本地震からの復旧・復興事業の財源として取り崩したため20百万円の減となった。

(今後の方針)

- 公共施設整備基金：公共施設整備基金については、個別施設計画や振興総合計画に計上している令和5年度～令和10年度の公共施設整備事業の一般財源充当額が多額になる見込みであることから、負担平準化のため、比較的一般財源充当額が少ない令和4年度までに計画的な積み立てが必要である。
- 大津町工場等振興奨励基金：企業誘致の状況を踏まえ、積立を計画的に行う必要がある。
- 熊本地震大津町復興基金：この基金を利用してきめ細かな復興事業を展開していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

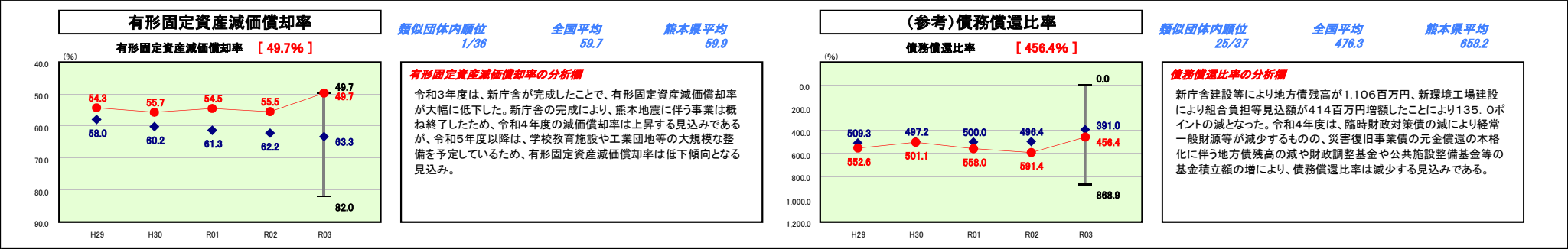
令和3年度

熊本県大津町

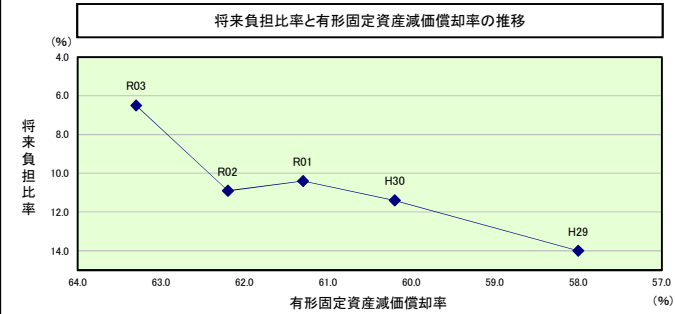
人口	35,807人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,372人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	99.10km ²		実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	20,909,908千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	19,562,212千円		市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,144,153千円		(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	9,219,403千円				
地方債現在高	18,671,252千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



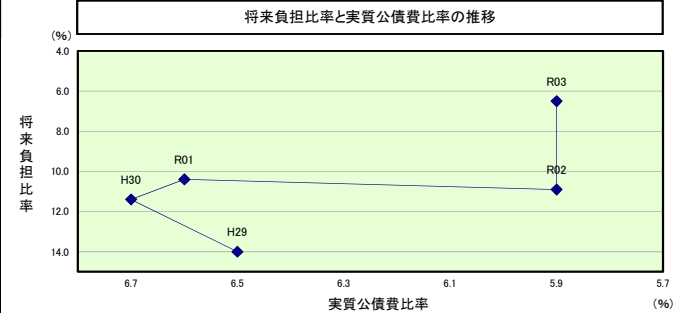
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



分析欄
公共下水道事業の起債償還の減少に伴う繰出金の減少により、ここ数年は将来負担比率が負の数になっているが、新環境工場建設による組合負担等見込額の増加や令和5年度以降に予定されている大規模な公共施設整備に伴い、地方債残高の高止まりが見込まれるため、今後も健全化を進めていく必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.3	55.7	54.5	55.5	49.7
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	10.9	6.5
	有形固定資産減価償却率	58.0	60.2	61.3	62.2	63.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率については上述の通り、
実質公債費比率について、元利償還金が増加しているが、大部分が交付税算入率が高い災害復旧事業債のため、臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増により実質公債費比率は減少した。令和4年度は標準財政規模の減や新庁舎に係る元利償還金の増、新環境工場建設に係る元金償還開始に伴った一部事務組合負担金の増が見込まれるため、単年度実質公債費比率は増加するが、3カ年平均では減少する見込みである。今後も元利償還金の高止まりが予想されるため、引き続き起債抑制に努める必要がある。

(参考)		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.3	10.6	9.6	8.0	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	14.0	11.4	10.4	10.9	6.5
	実質公債費比率	6.5	6.7	6.6	5.9	5.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

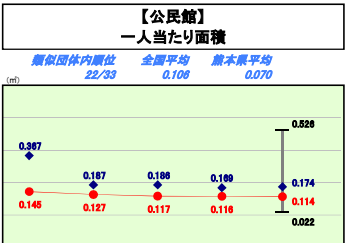
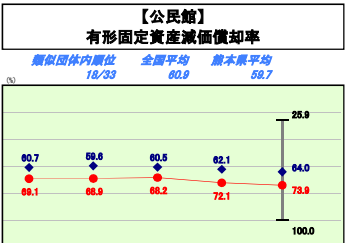
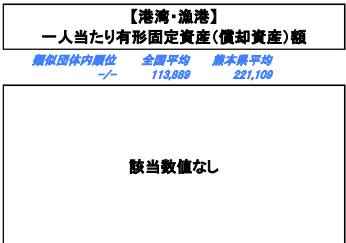
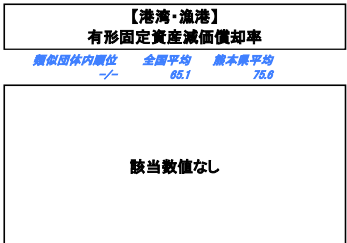
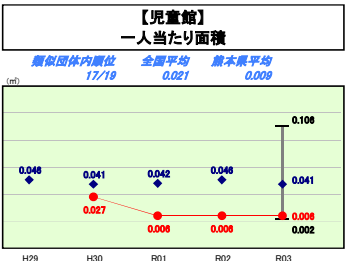
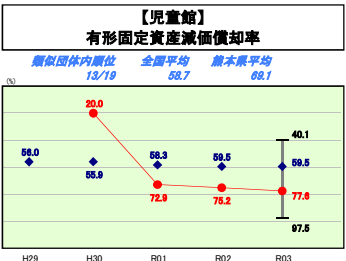
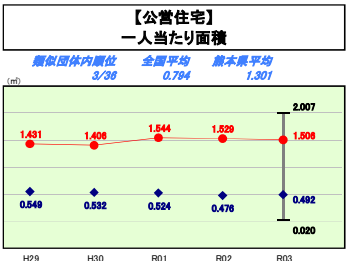
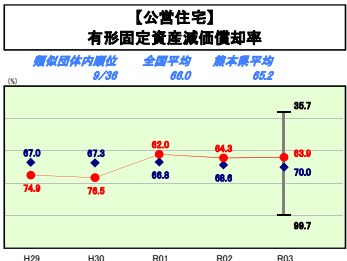
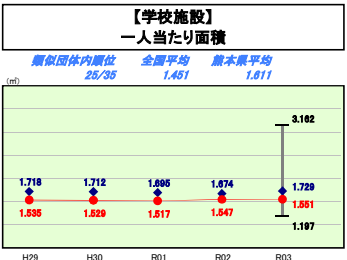
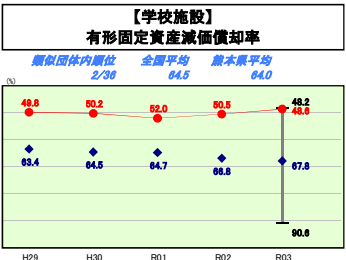
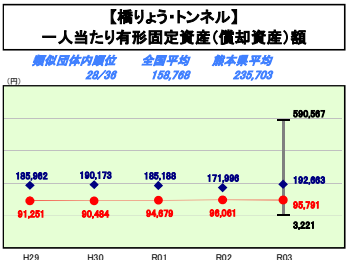
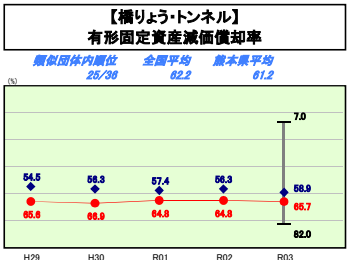
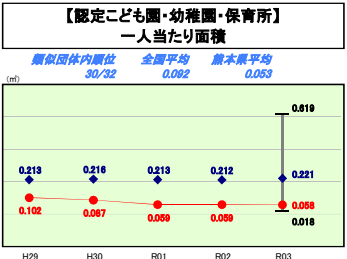
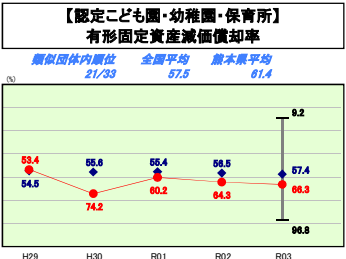
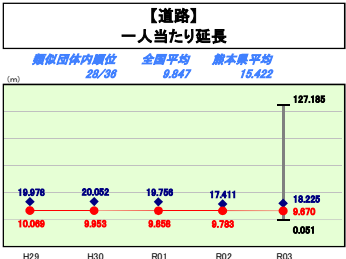
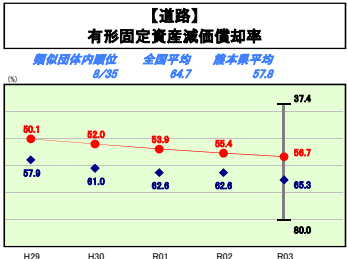
令和3年度

熊本県大津町

人口	35,807	人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,372	人(※4.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	99.10	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	20,909,908	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,582,212	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,144,153	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	9,219,403	千円			
地方債現在高	18,671,252	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



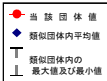
施設情報の分析値
学校施設の有形固定資産減価償却率は比較的低い値になっているが、これは比較的新しい小学校や増築した小学校があるためである。また、公営住宅については大規模改修件数低下しており、今後も引き続き大規模改修を予定しているため、減少傾向が続く見込み。児童館については減価償却が進んだことにより増加したが、類似団体平均と比較して高水準となっている。全体的に見ると老朽化が進んでおり、特に類似団体平均を下回っている施設については計画的な改修を行う必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

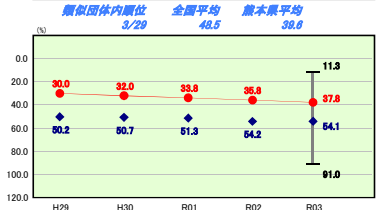
熊本県大津町

人口	35,807	人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	35,372	人(※4.1.1現在)	道県実質赤字比率	-	%
面積	99.10	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	20,909,908	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	19,582,212	千円	市町村類型	H29 V-1 H30 V-1 R01 V-1	
実質収支	1,144,153	千円	(年度毎)	R02 V-1 R03 V-1	
標準財政規模	9,219,403	千円			
地方債現在高	18,671,252	千円			

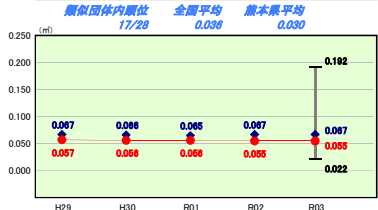


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

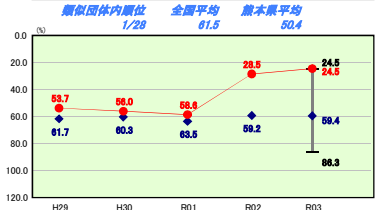
【図書館】
有形固定資産減価償却率



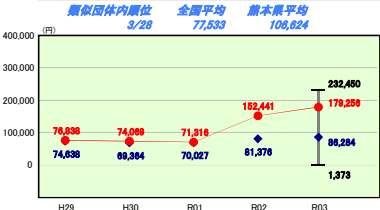
【図書館】
一人当たり面積



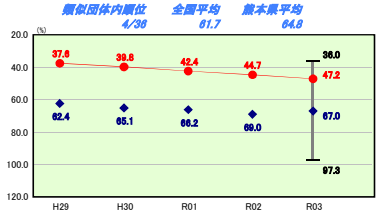
【一般廃棄物処理施設】
有形固定資産減価償却率



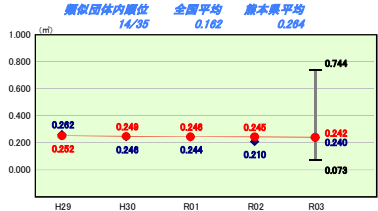
【一般廃棄物処理施設】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育館・プール】
有形固定資産減価償却率



【体育館・プール】
一人当たり面積



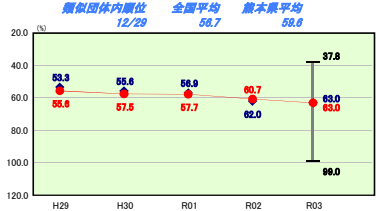
【保健センター・保健所】
有形固定資産減価償却率

該当数値なし

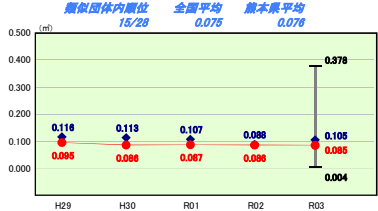
【保健センター・保健所】
一人当たり面積

該当数値なし

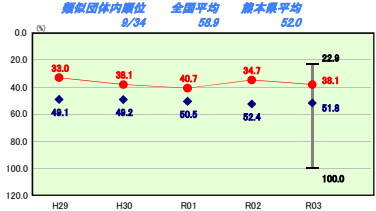
【福祉施設】
有形固定資産減価償却率



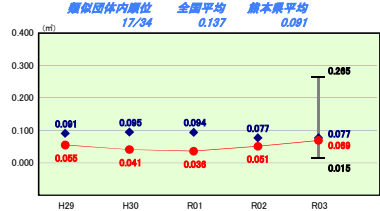
【福祉施設】
一人当たり面積



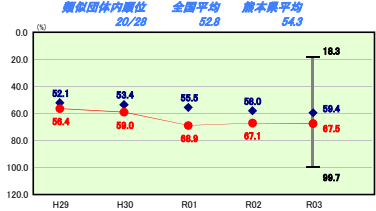
【消防施設】
有形固定資産減価償却率



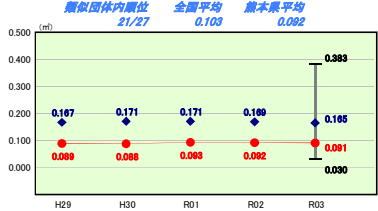
【消防施設】
一人当たり面積



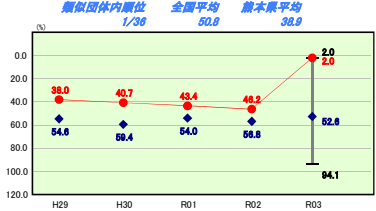
【市民会館】
有形固定資産減価償却率



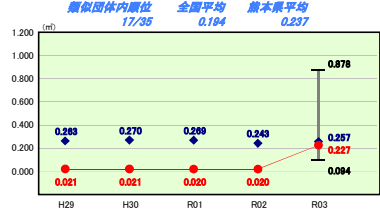
【市民会館】
一人当たり面積



【庁舎】
有形固定資産減価償却率



【庁舎】
一人当たり面積



施設情報の分析値
新環境工場の建設により、一般廃棄物処理施設の有形固定資産減価償却率は減少、一人当たり有形固定資産(償却資産)額は増加となっている。また、新庁舎が完成したことに伴い、庁舎の有形固定資産減価償却率は大幅に減少し、一人当たり面積は大幅に増加した。全体的に見ると、類似団体平均と比べて比較的減価償却率が低くなっているが、市民会館など、類似団体平均を上回っている施設もあるため、引き続き個別施設計画等に基づき施設の適切な維持管理に努めている。